

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和46年4月1日
(第53期) 至 昭和47年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和47年6月28日 提出

会 社 名 世 界 長 株 式 会 社

英 訳 名 Sekaicho Rubber Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 今 井 潔



本店の所在の場所 大阪市大淀区中津本通1丁目2番地

本店の事務取扱の場所 兵庫県西宮市津門大箇町8番39号 電話番号 0798(35)1741

連絡者 経理部長 喜 田 寿 雄

もよりの連絡場所 東京都渋谷区道玄坂2丁目10番7号 新大宗ビル内 東京支店 電話番号 03(462)5164

連絡者 東京支店長 吉 田 正 男

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

大 阪 証 券 取 引 所

大阪市東区北浜2丁目1番地

(本書面の枚数 表紙共42枚)

(日本標準規格 B4 257×364 ミリメートル)

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 大正8年6月27日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和39年9月1日	577,500 千円	1,732,500 千円	有償、株主割当1株につき0.5株

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
80,000,000 株	34,650,000 株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式、額面株式	普通株式	34,650,000 株	50円	大阪証券取引所市場第1部	
	計		34,650,000 株			

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均一人当たり持株数 6.872株

区 分	政府及び 公共団体	金融関係	証券業者	その他の法人	外国人	そ の 他	合 計
株 主 数	2 人	11 人	18 人	130 人	4 人	4,877 人	5,042 人
所 有 株 式 数 (イ)	14,452 株	5,963,400 株	75,493 株	9,930,740 株	4,150 株	18,661,765 株	34,650,000 株
発行済株式総数に対する (イ)の割合	0.04 %	17.21 %	0.22 %	28.66 %	0.01 %	53.86 %	100.00 %

(2) 所有数別状況

区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	32 人	18 人	295 人	420 人	2,832 人	567 人	406 人	472 人	5,042 人
所 有 株 式 数 (ロ)	20,041,244 株	1,145,926 株	5,061,538 株	2,582,172 株	5,324,844 株	379,258 株	95,112 株	19,906 株	34,650,000 株
株主総数に対する (ロ)の割合	0.64 %	0.36 %	5.85 %	8.33 %	56.17 %	11.24 %	8.05 %	9.36 %	100.00 %
発行済株式総数に 対する(ロ)の割合	57.84 %	3.31 %	14.61 %	7.45 %	15.37 %	1.09 %	0.27 %	0.06 %	100.00 %

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
広 田 数 夫		2,660 千株	7.68 %
大 淀 興 業 株 式 会 社	大阪市大淀区中津本通 1-2	2,325	6.71
中 井 織 維 株 式 会 社	大阪市東区北浜 1-27	2,027	5.85
日 綿 実 業 株 式 会 社	大阪市北区中之島 2-15	1,500	4.33
株 式 会 社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町 4-10	1,373	3.96
三 菱 商 事 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内 2-6-3	1,133	3.27
興亜火災海上保険 株式会社	東京都中央区日本橋室町 1-5-1	1,000	2.89
東京火災海上保険 株式会社	東京都千代田区丸の内 3-1-1	1,000	2.89
安田火災海上保険 株式会社	東京都千代田区大手町 1-5-4	950	2.74
株式会社 日本長期信用銀行	東京都千代田区大手町 1-2-4	945	2.73
合 計		14,913	43.05

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 5 1 回	第 5 2 回	第 5 3 回
決 算 年 月	昭和 4 5 年 3 月	昭和 4 6 年 3 月	昭和 4 7 年 3 月
1 株 当 り 配 当 額	0 円	0 円	0 円
1 株 当 り 税 引 後 当 期 損 益	0 円	27 円	△ 14 円
1 株 当 り 純 資 産 額	23 円	50 円	36 円
配 当 性 向	0 %	0 %	0 %

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別 最高、最低株価	回 次	第 5 1 回		第 5 2 回		第 5 3 回	
	決算年月	昭和 4 5 年 3 月		昭和 4 6 年 3 月		昭和 4 7 年 3 月	
	最 高	45 円		45 円		45 円	
	最 低	27 円		27 円		26 円	
当該事業年度中最近6ヶ月間の月別最高、最低株価及び株式売買高	月 別	46/10月	46/11	46/12	47/1	47/2	47/3
	最 高	41 円	32 円	32 円	38 円	33 円	38 円
	最 低	28 円	28 円	26 円	27 円	29 円	29 円
	売 買 高	235 千株	141 千株	237 千株	824 千株	269 千株	410 千株

(注) 「最近3年間の事業年度別最高、最低株価」並びに「当該事業年度中最近6ヶ月間の月別最高、最低株価及び株式売買高」は大阪証券取引所における市場相場並びに売買高による。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 社 長	今 井 潔 (大正10年6月2日生) [住所隠蔽]	昭和22年10月 当社入社 昭和37年9月 当社化成品販売部長 昭和42年1月 当社ゴム販売部長 昭和45年3月 当社総合企画室長 昭和45年5月 当社取締役就任 昭和47年5月 当社代表取締役就任	千株 16
常務取締役	大 穂 隆 介 (昭和2年10月28日生) [住所隠蔽]	昭和25年4月 三和銀行入行 昭和43年5月 同行上前津支店長 昭和45年5月 当社常務取締役就任	5
取 締 役 (生産部長)	越 智 昭 郎 (昭和3年1月25日生) [住所隠蔽]	昭和23年4月 当社入社 昭和41年9月 当社岩滝工場長 昭和43年8月 当社購買部長 昭和44年6月 当社徳山工場長 昭和45年12月 当社ゴム生産部長 昭和47年5月 当社取締役就任	0
取 締 役	中 邨 信 一 郎 (大正5年8月22日生) [住所隠蔽]	昭和15年4月 三菱商事㈱入社 昭和35年1月 三菱商事㈱大阪支社資材部長代理 昭和42年1月 三菱商事㈱紙パルプ部次長 昭和44年4月 三菱商事㈱横浜支店長 昭和46年8月 三菱商事㈱大阪支社資材部長 昭和47年5月 当社取締役就任	0
取 締 役 (相談役)	岡 本 浩 (大正5年12月1日生) [住所隠蔽]	昭和15年4月 日満商事㈱入社 昭和29年7月 合併により三菱商事㈱入社 昭和42年7月 三菱商事㈱大阪支社合成樹脂部 次長 昭和45年5月 当社代表取締役社長就任 昭和47年5月 当社取締役相談役就任	10
監 査 役	田 端 保 治 (明治40年5月17日生) [住所隠蔽]	大正11年3月 当社入社 昭和40年3月 当社監査役就任 昭和41年5月 当社監査役辞任 昭和43年6月 世界長京阪神商事㈱代表取締役 就任 昭和45年5月 当社監査役就任	35
監 査 役	津 田 五 郎 (大正8年10月19日生) [住所隠蔽]	昭和9年6月 当社入社 昭和40年9月 世界長大阪商事㈱代表取締役 昭和42年2月 世界長京阪神商事㈱管理部長 昭和47年5月 当社監査役就任	7

8 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和47年3月31日現在)

区 分	性 別	従 業 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平均給与月額(税込)
事務技術員	男 子	1 6 1 人	3 5 才 . 5 ヶ月	1 3 年 . 9 ヶ月	8 6 , 9 1 5 円
	女 子	6 4	2 2 . 8	2 . 9	4 0 , 1 5 9
	計又は平均	2 2 5	3 1 . 9	1 0 . 7	7 3 , 4 1 0
現業員	男 子	2 5 5	2 8 . 9	8 . 0	5 5 , 7 9 4
	女 子	6 5 8	2 7 . 1	4 . 5	3 8 , 9 4 9
	計又は平均	9 1 3	2 7 . 3	5 . 5	4 3 , 6 5 4
合 計 又 は 平 均		1, 1 3 8	2 8 . 2	6 . 5	4 9 , 6 0 0

(注) 1. 従業員数には臨時従業員及び嘱託(両者計40人)を含まない。

2. 平均給与月額は昭和47年3月末における基準内賃金であって、基準外賃金及び賞与を含まない。

3. 固定費の大巾削減を通じて国内におけるコスト競争力を充分に確保するため、昭和47年3月履物生産工場の統合と間接部門の圧縮を図り、738名の人員整理を行なった。

(2) 労働組合の状況

当社と労働組合との関係は、相互の協調精神により順調に推移した。

(注) 1. 当社労働組合はゴム産業労働組合全国協議会に所属しているが、その協議会の上部団体はない。

2. 昭和47年3月31日現在の労働組合員は1,099人である。

第 2 事 業 の 概 況

1 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- (イ) 各種ゴム製品の製造、加工及び販売
- (ロ) 各種合成樹脂製品の製造、加工及び販売
- (ハ) 各種接着剤の製造、加工及び販売
- (ニ) 土地、建物の賃貸及び貸室業
- (ホ) スポーツ娯楽施設の賃貸及び運営
- (ヘ) 仲介業
- (ト) 前各号に附帯又は関連する一切の業務

(2) 事業の内容

- (イ) 当社はゴム履物製品及び化成品の製造販売を目的としております。
- (ロ) 当期中の部門別生産比率は次の通りであります。

部 門 別	生 産 品 目	第 5 3 期 生 産 比 率 (昭和46年4月~昭和47年3月)
履 物	地下足袋、布靴、総ゴム靴	94.0 %
化 成 品	吹付内装材、シーラー・コーキング	6.0
合 計		100.0

(注) 生産比率は総生産金額に対する百分比である。

2 経営上の重要な契約

該当事項なし。

第 3 営 業 の 状 況

1 概 況

当期の販売面についてこれを部門別に述べますと、履物部門では合理化努力に加え、革靴分野の拡大、高付加価値製品の開発、能率の向上等を重点的に実施しましたが、米国における国際収支の不均衡の是正による通貨調整の影響を受け、輸出高が対前年比57%激減致しましたため、販売高は約62億8800万円となり、対前年比84.1%にとどまりました。

次に化成品部門では、販売高は約4億4200万円であり、前年度を稍上廻る実績を確保致しました。

一方、生産面では今後の業績の向上に資するため、いち早く会社合理化策の実行に踏切り、

- (イ) 直接部門では西宮、岩滝両工場の閉鎖による固定費の削減
- (ロ) 間接部門では組織及び人員の縮少による固定費の削減
- (ハ) 労働分配率の改善によるコストダウン
- (ニ) 諸経費の節減

等を実施し、新しい生産体質、近代的労使慣行の確立に注力致しました。

2. 生産能力

品 種		単 位	月 産 能 力	
			昭和46年3月	昭和47年3月
履 物	地 下 足 袋	千 足	7 5	5 0
	布 靴	〃	1, 3 0 0	1, 0 3 0
	総 ゴ ム 靴	〃	1 5 0	1 0 0
	(計)	(〃)	(1, 5 2 5)	(1, 1 8 0)
化 成 品	吹 付 内 装 材	袋	4, 5 0 0	6, 0 0 0
	シーラー・コーキング	屯	8 0	8 0

(注) 月産能力は昭和47年3月度における就労従業員が1日7時間15分で1ヶ月25日稼働したときの標準生産量である。

3. 生産実績

(1) 最近の自家生産高

品 種		第52期(昭和45年4月~昭和46年3月)			第53期(昭和46年4月~昭和47年3月)		
		数 量	金 額	稼働率	数 量	金 額	稼働率
履物	地下足袋	(44) ^{千足} 531	(16,339) ^{千円} 196,065	% 58.9	(43) ^{千足} 520	(15,832) ^{千円} 189,988	% 86.0
	布 靴	(1,106) 13,266	(441,968) 5,303,618	 95.2	(1,028) 12,341	(417,629) 5,011,552	 80.1
	総ゴム靴	(57) 683	(15,881) 190,570	 91.3	(26) 311	(7,475) 89,696	 77.3
	計	(1,207) 14,480	(474,188) 5,690,253	 91.8	(1,097) 13,172	(440,936) 5,291,236	 79.9
化成品	吹付内装材	—	(4,730) 56,756	—	—	(7,975) 95,704	—
	シーラー・コーキング	—	(18,575) 222,903	—	—	(20,176) 242,107	—
	そ の 他	—	(5,150) 30,900	—	—	—	—
	計	—	(28,455) 310,559	—	—	(28,151) 337,811	—
合 計		—	(502,643) 6,000,812	—	—	(469,087) 5,629,047	—

- (注) 1. 数量、金額の()内の数字は月平均を示す。
 2. 金額は販売価格による。
 3. 自家生産高のほか、商品仕入高は次の通りである。

品 種		第52期(昭和45年4月~昭和46年3月)		第53期(昭和46年4月~昭和47年3月)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
履物		4,014 ^{千足}	1,713,473 ^{千円}	3,339 ^{千足}	1,460,708 ^{千円}
化成品		—	107,749	—	106,587
合 計		—	1,821,222	—	1,567,295

(注) 金額は仕入価額による。

(2) 主要原材料の状況

(単位 屯)

品 名	第 5 2 期 (昭和 4 5 年 4 月 ~ 昭和 4 6 年 3 月)				第 5 3 期 (昭和 4 6 年 4 月 ~ 昭和 4 7 年 3 月)		
	期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量
生 ゴ ム	2 2	8 5 7	8 3 0	4 9	6 7 9	6 3 8	9 0
合 成 ゴ ム	4 6	1.0 7 7	1.0 6 1	6 2	7 4 3	7 5 5	5 0
塩化ビニール 樹 脂	9	3 9 2	3 9 6	5	3 4 0	3 3 0	1 5

(3) 主要原材料価格の推移

(単位 円/Kg)

品 名	規 格	4 6 年 4 月	6 月	9 月	1 2 月	4 7 年 3 月
生 ゴ ム	R S S # 5	1 3 4	1 3 4	1 3 4	1 3 0	1 3 7
合 成 ゴ ム	G R S # 1 5 0 2	1 3 0	1 3 0	1 3 0	1 2 8	1 2 8
塩化ビニール樹脂	1 級	7 5	7 4	7 2	7 2	8 5

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社は原則として見込生産方式を採用している。

(2) 今後の生産計画

品 種		単 位	4 7 年 4 月 ~ 6 月	7 月 ~ 9 月	10 月 ~ 12 月	4 8 年 1 月 ~ 3 月	合 計	備 考
履 物	地 下 足 袋	千 足	1 2 0	1 5 4	1 5 3	7 9	5 0 6	
	布 靴	〃	2,186	2,486	2,656	2,689	10,017	
	総 ゴ ム 靴	〃	386	468	443	378	1,675	
	(計)	(〃)	(2,692)	(3,108)	(3,252)	(3,146)	(12,198)	
化 成 品	吹 付 内 装 材	袋	11,880	14,520	21,720	17,880	66,000	
	シーラー・コーキング	百万円	45	55	82	68	250	

5. 販売実績

(1) 販売実績

品 種		第52期(昭和45年4月~昭和46年3月)			第53期(昭和46年4月~昭和47年3月)		
		数 量	金 額	金額比率	数 量	金 額	金額比率
履物	地下足袋	(53) ^{千足} 634	(18,210) ^{千円} 218,516	% 2.7	(43) ^{千足} 512	(15,072) ^{千円} 180,866	% 2.7
	布 靴	(1,340) 16,081	(484,084) 5,809,008	 71.3	(1,103) 13,241	(398,141) 4,777,694	 71.0
	総ゴム靴	(175) 2,103	(83,446) 1,001,354	 12.3	(141) 1,688	(69,444) 833,328	 12.4
	そ の 他	(42) 501	(38,090) 457,075	 5.6	(40) 483	(41,387) 496,644	 7.3
	計	(1,610) 19,319	(623,830) 7,485,953	 91.9	(1,327) 15,924	(924,044) 6,288,532	 93.4
化成 品	吹付内装材	— —	(5,718) 68,613	 0.8	— —	(7,968) 95,611	 1.4
	シーラー・コーキング	— —	(18,600) 223,199	 2.7	— —	(20,174) 242,107	 3.6
	そ の 他	— —	(12,293) 147,514	 1.8	— —	(8,703) 104,416	 1.6
	計	— —	(36,611) 439,326	 5.3	— —	(36,845) 442,134	 6.6
不 動 産		— —	(19,296) 231,546	 2.8	— —	— —	 —
合 計		— —	(679,737) 8,156,825	 100.0	— —	(560,889) 6,730,666	 100.0

(注) 数量及び金額の()内の数字は月平均を示す。

(2) 輸出及び内需の状況

品 種	区 分	第52期(昭和45年4月~昭和46年3月)		第53期(昭和46年4月~昭和47年3月)	
		金 額	比 率	金 額	比 率
履 物	輸 出	1,375,848 千円	18.4 %	595,250 千円	9.5 %
	内 需	6,110,105	81.6	5,693,282	90.5
	(計)	(7,485,953)	(100.0)	(6,288,532)	(100.0)
化 成 品	輸 出	0	0.	0	0
	内 需	439,326	100.0	442,134	100.0
	(計)	(439,326)	(100.0)	(442,134)	(100.0)
合 計	輸 出	1,375,848	17.4	595,250	8.8
	内 需	6,549,431	82.6	6,135,416	91.2
	(計)	(7,925,279)	(100.0)	(6,730,666)	(100.0)

(注) 金額は売上高による。

(3) 主要製品の販売価格の推移

(単位 円)

品名	第52期(昭和45年4月~昭和46年3月)					第53期(昭和46年4月~昭和47年3月)				
	45/4	6	9	12	46/3	46/6	9	12	47/3	
地下足袋 25 ㎞ (足)	380	380	380	380	370	370	370	370	370	
前ゴム靴 22 ㎞ (〃)	260	260	260	260	250	250	220	220	220	
アップシューズ類25 ㎞ (〃)	385	385	385	385	380	380	350	350	350	
紳士長靴 25 ㎞ (〃)	620	620	620	620	600	600	560	560	560	
吹付内装材 (1袋=32kg)	1,574	1,510	1,534	1,544	1,515	1,475	1,505	1,510	1,586	
ケミコーク (1缶=18ℓ)	3,700	3,700	3,616	3,546	3,531	3,498	3,699	3,487	3,700	

(注) 上記数値は販売店売渡価格によっております。

第 4 設 備 の 状 況

1 設 備

(1) 設備投下資本（有形固定資産）の内容

（昭和47年3月31日現在）

区 分	名 称	生産品目	土 地		建 物		機械装置	工具器具 備 品	その他の 有 形 固 定 資 産	合 計	従業員数
			面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額					
生 産 設 備	徳山工場	布 靴	m ² 14,339.2	千円 4,043	(1,203) m ² (19,051)	千円 113,314	千円 196,149	千円 43,077	千円 8,365	千円 364,948	人 960
	化成品部	化成品	—	—	2,036	18,659	27,293	7,467	3,312	56,731	42
	計		14,339.2	4,043	21,087	131,973	223,442	50,544	11,677	421,679	1,002
そ の 他 の 設 備	本 社	—	14,402	281,541	(671) 11,974	229,142	29,521	29,854	2,110	572,168	126
	徳山工場	—	16,738	678	5,340	80,246	0	1,674	4,611	87,209	—
	旧西宮工場	—	(6,397) 8,122	44,282	12,964	147,712	67,730	11,139	7,704	278,567	—
	旧岩滝工場	—	(4,879) 4,091	226	3,590	9,560	21,965	1,537	1,839	35,127	—
	東京支店	—	0	0	(33) 0	0	0	0	0	0	1
	営業所	—	0	0	(132) 371	7,189	0	0	815	8,004	9
	計		(11,276) 43,353	32,672.7	(836) 34,239	47,384.9	119,216	44,204	17,079	981,075	136
合 計			(11,276) 186,745	330,770	(2,039) 55,326	605,822	342,658	94,748	28,756	1,402,754	1,138

- (注) 1. 土地、建物欄の()内の数字は借用施設を示し、外敷である。
2. その他の有形固定資産には構築物及び車輛運搬具を含み、建設仮勘定を含まない。
3. 本社には研究用施設を含んでいる。
4. 旧西宮工場の機械装置及び工具器具備品は徳山工場へ移設する予定の設備である。
5. 旧岩滝工場の有形固定資産は、一括して外注下請先へ貸与する予定の設備である。
6. 営業所の内訳は、化成品部東京及び同名古屋の営業所である。

(2) 主要機械設備

事業所名	主要機械設備及びその台数					
徳山工場	パンバリーミキサー	1	練ロール機	27	カレンダーロール機	5
	自動射出成型機	5	加硫缶	15	汽缶	4 (2)
化成品部	押出機	3	ニードル	4	接着剤原料運搬装置	1
	ペイントロール	1	ヴォルキン混合機	2	ヴォルキン空気輸送装置	1
	ヴォルキン自動計量袋詰機	1	ヴォルキン吹付機	4		

(注) 機械装置の台数の()内数字は休止又は未稼動のものを示し、内数である。

2. 設備の新設、拡充若しくは改修の計画

生産の省力化、生産性の向上及びこれらに関連する諸設備の整備、改善を目的としております。

(1) 現在実施中のもの及び昭和47年度以降に実施予定の主たる設備投資は次の通りであります。

(単位 千円)

事業所		計画内容	必要性	予算金額	支出金額	着手年月	完成予定年月
新規工事	徳山工場	履物設備の更新	生産力の強化	42,160	0	年月 47. 4	年月 48. 3
	〃	履物新製品用設備	商品構成の是正	15,000	0	47. 4	48. 3
	本社	新規事業関係の研究及び生産設備他	新製品の開発他	16,165	370	47. 4	48. 1
	(小計)			(73,325)	(370)		
継続工事	徳山工場	工場集中化工事	原価低減、合理化	25,800	5,000	47. 3	48. 7
合 計				99,125	5,370		

(2) 上記設備資金調達については、自己資金によって賄う予定である。

3. 固定資産の売却又は撤去

(1) 当期中には生産能力に影響を及ぼすような固定資産の売却又は撤去はなかった。

(2) ゴム履物部門の生産集中化をはかるため、昭和47年3月20日をもって西宮工場及び岩滝工場を閉鎖したが、両工場の設備は、徳山工場への移設及び外注下請先への貸与によって生産を継続するので、生産能力には影響がない予定である。

第 5 経 理 の 状 況

第 5 3 期 (自昭和 4 6 年 4 月 1 日至昭和 4 7 年 3 月 3 1 日) の財務諸表は証券取引法第 1 9 3 条の 2 の規定に基づき、等松・青木監査法人より監査をうけ、次の通り監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

世 界 長 株 式 会 社

代表取締役 今 井 潔 殿

作 成 年 月 日 昭 和 4 7 年 6 月 2 1 日

監査法人の名称 等 松 ・ 青 木 監 査 法 人

代表社員 公認会計士
関与社員

脇田 廣 敏



当監査法人は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている世界長株式会社の昭和 4 6 年 4 月 1 日から昭和 4 7 年 3 月 3 1 日までの第 5 3 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、欠損金処理計算書ならびに附属明細表について監査を行なった。この監査に当っては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続および必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ前事業年度と同一の基準によっており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところにしたがっている。よって、当監査法人は、上記の財務諸表は世界長株式会社の昭和 4 7 年 3 月 3 1 日現在の財政状態および同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

主たる事務所所在地 東京都港区芝罘平町 1 番地 虎門 翠平会館
電話 東京 (0 3) 5 0 3 - 7 2 2 1 ~ 5

関与社員が執務した事務所所在地 大阪市東区瓦町 5 丁目 3 9 番地 大阪化学繊維会館
電話 大阪 (0 6) 2 0 2 - 3 0 6 6 ~ 9

1 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

摘 要	第 5 2 期 (昭和 4 6 年 3 月 3 1 日現在)		第 5 3 期 (昭和 4 7 年 3 月 3 1 日現在)		増 減 (△)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金 (注1)	1,132,106		1,050,333		
2. 受 取 手 形 (注2)	523,566		289,183		
3. 関係会社受取手形 (注3)	1,400,037		1,087,735		
4. 売 掛 金	409,087		263,315		
5. 関係会社売掛金	549,388		474,520		
6. 有 価 証 券	8,760		1,787		
7. 製 品	883,612		928,253		
8. 原 材 料	209,664		149,868		
9. 仕 掛 品	345,113		325,104		
10. 外注加工品勘定 (注4)	153,004		75,007		
11. 貯 蔵 品	324,43		25,693		
12. 前 渡 金	3,000		0		
13. 前 払 費 用	74,685		37,451		
14. 関係会社短期債権	16,6817		154,864		
15. 固定資産売却未収金	1,066,821		0		
16. その他流動資産	178,210		173,193		
流動資産計	7,136,313		5,036,306		△ 2,100,007
貸倒引当金	△ 44,200		△ 43,900		300
差引流動資産合計	7,092,113	72.9	4,992,406	68.0	△ 2,099,707
II 固 定 資 産					
(1) 有形固定資産 (注5)					
1. 建 物	725,255		797,182		
減価償却引当金	169,431	555,824	191,360	605,822	
2. 構 築 物	242,81		25,805		
減価償却引当金	85,13	15,768	9,449	16,356	
3. 機 械 装 置	648,260		617,598		
減価償却引当金	280,936	367,324	274,940	342,658	

(単位 千円)

摘 要	第 5 2 期 (昭和46年3月31日現在)			第 5 3 期 (昭和47年3月31日現在)			増 減 (△)
	金 額		比 率	金 額		比 率	
4. 車 輛 運 搬 具	30,790		%	34,653		%	
減価償却引当金	15,557	15,233		22,253	12,400		
5. 工 具 器 具 備 品	302,562			318,133			
減価償却引当金	213,637	88,925		223,385	94,748		
6. 土 地		318,789			330,770		
7. 建設仮勘定		5,906			1,528		
有形固定資産合計		1,419,769			1,404,282		
(2) 無形固定資産							
1. 借 地 権		5,385			5,385		
2. そ の 他		2,700			2,470		
無形固定資産合計		8,085			7,855		
(3) 投 資							
1. 投資有価証券 (注6)		271,629			114,879		
2. 関係会社株式		366,998			366,998		
3. 出 資 金		2811			2,811		
4. 長期貸付金		75,684			76,857		
5. 社内長期債権		7,661			3,909		
6. 関係会社長期貸付金		524,420			540,386		
7. 敷金保証金		23,435			24,902		
8. その他投資 (注7)		49,006			46,066		
投資計		1,321,644			1,176,808		
貸倒引当金 (注8)		△114,670			△246,365		
投資合計		1,206,974			930,443		
固定資産合計		2,634,828	27.1		2,342,580	31.9	△ 292,248
Ⅲ 繰延勘定							
前払費用		4,283			3,903		
繰延勘定合計		4,283	0.0		3,903	0.1	△ 380
資 産 合 計		9,731,224	100.0		7,338,889	100.0	△2,392,335

(単位 千円)

摘 要	第 5 2 期 (昭和 4 6 年 3 月 3 1 日 現在)			第 5 3 期 (昭和 4 7 年 3 月 3 1 日 現在)			増 減 (△)
	金 額		比 率	金 額		比 率	
(負 債 の 部)			%			%	
I 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形		1,665,217			1,121,786		
2. 関係会社支払手形		296,840			222,056		
3. 買 掛 金		383,293			223,982		
4. 関係会社買掛金		148,915			98,699		
5. 短期借入金(全部担保付)		3,089,000			2,729,000		
6. 一年以内返済予定の 長期借入金(全部担保付)		1,112,762			127,547		
7. 未 払 金		181,042			65,566		
8. 未 払 費 用		50,658			36,429		
9. 賞 与 引 当 金		192,000			30,000		
10. 前 受 金		94,000			0		
11. 預 り 金		125,553			121,082		
12. 法人税等引当金		47			38		
13. その他流動負債		86,459			35,150		
流動負債合計		7,425,786	76.3		5,401,335	73.6	△2,024,451
II 固 定 負 債							
1. 長期借入金(全部担保付)		4771			387,183		
2. 住宅購入未払金(〃)		88,451			75,126		
3. 退職給与引当金(注9)		347,449			216,743		
固定負債合計		440,671	4.5		679,052	9.3	238,381
III 特 定 引 当 金							
1. 価格変動準備金(注10)		66,400			0		
2. 買換資産特別引当金(注11)		60,000			0		
特定引当金合計		126,400	1.3		0	0.0	△ 126,400
負債合計		7,992,857	82.1		6,080,387	82.9	△1,912,470

(単位 千円)

摘 要	第 5 2 期 (昭和46年3月31日現在)			第 5 3 期 (昭和47年3月31日現在)			増 減 (△)
	金 額		比 率	金 額		比 率	
(資 本 の 部)			%			%	
I 資 本 金		1,732,500	17.8		1,732,500	23.6	0
(授 権 株 数)	(80,000,000)			(80,000,000)			
(発 行 済 株 式 数)	(34,650,000)			(34,650,000)			
II 利益剰余金又は欠損金							
1 当期末処分利益剰余金		58,67			—		—
2 当期末処理欠損金		—			473,998		479,865
利益剰余金合計		58,67	0.1		—		—
欠 損 金 合 計		—			473,998	6.5	479,865
資 本 合 計		1,738,567	17.9		1,258,502	17.1	△ 479,865
負 債 資 本 合 計		9,731,224	100.0		7,338,889	100.0	△2,392,335

(第 5 2 期)

〔脚 注〕

(1) このうち短期借入金等の担保に差入れた定期預金等の額は次の通りである。 211,500千円

(2) このうち借入金の担保に差入れた手形は332,383千円である。

このほか受取手形割引高 600,385千円

受取手形裏書譲渡高 197,310

計 797,695

がある。

(3) このうち借入金の担保に差入れた手形は530,206千円である。

このほか関係会社受取手形割引高 313,024千円

関係会社受取手形裏書譲渡高 26,000

計 339,024

がある。

(4) 外注加工委託先に対し、加工のため払出した原材料等の期末残高である。

(第 5 3 期)

〔脚 注〕

(1) このうち短期借入金等の担保に差入れた定期預金等の額は次の通りである。 97,000千円

(2) このうち借入金の担保に差入れた手形は180,617千円である。

このほか受取手形割引高 601,331千円

受取手形裏書譲渡高 139,009

計 740,340

がある。

(3) このうち借入金の担保に差入れた手形は420,085千円である。

このほか関係会社受取手形割引高 418,604千円

関係会社受取手形裏書譲渡高 22,964

計 441,568

がある。

(4) 同 左

(第 5 2 期)

- (5) 有形固定資産のうち短期借入金 2,967,000 千円、
長期借入金 (1 年以内返済予定) 955,261 千円、
長期借入金 4,048 千円、住宅購入未払金 88,451
千円の担保として差入れているものの期末簿価は次の
通りである。

建	物	523,126	千円
構	築	物	15,084
機	械	装	置
工	具	器	具
土	地	154,194	
計		1,127,745	

上記のうち工場財団を設定しているものは次の通りで
ある。

建	物	324,589	千円
構	築	物	15,084
機	械	装	置
工	具	器	具
土	地	113,067	
計		888,081	

- (6) このうち株式及び債券 131,455 千円は当社の長
期借入金 (1 年以内返済予定分を含む) 338,500
千円、短期借入金 2,205,000 千円の担保に供され、
又株式 44,080 千円は世界長ゴム製品卸販売協同組
合が行う借入のための担保に供されている。

- (7) この内訳は次の通りである。

長	期	売	掛	金	9,361	千円
関	係	会	社	長	期	売
事	業	保	険	保	険	料
そ	の	他			1,750	
計					49,006	

上記のうち、事業保険保険料 724 千円は長期借入
金の担保として差入れている。

- (8) この貸倒引当金の内訳は附属明細表様式第 14 号の
引当金明細表に記載の通りである。

(第 5 3 期)

- (5) 有形固定資産のうち短期借入金 2,607,000 千円、
長期借入金 (1 年以内返済予定) 107,547 千円、
長期借入金 327,483 千円、住宅購入未払金
75,126 千円の担保として差入れているものの期末
簿価は次の通りである。

建	物	591,320	千円
構	築	物	15,722
機	械	装	置
工	具	器	具
土	地	330,617	
計		1,364,358	

上記のうち工場財団を設定しているものは次の通り
である。

建	物	379,640	千円
構	築	物	15,722
機	械	装	置
工	具	器	具
土	地	113,067	
計		935,128	

- (6) このうち株式及び債券 65,203 千円は当社の短期
借入金 1,892,500 千円の担保に供され、又株式
44,080 千円は世界長ゴム製品卸販売協同組合が行
う借入のための担保に供されている。

- (7) この内訳は次の通りである。

長	期	売	掛	金	9,798	千円
関	係	会	社	長	期	売
事	業	保	険	保	険	料
そ	の	他			850	
計					46,066	

上記のうち、事業保険保険料 699 千円は長期借入
金の担保として差入れている。

- (8) 同 左

(第 5 2 期)

- (9) 退職給与引当金の設定方法は年金理償方式(税法基準)によっている。税法に基づく当期末の累積限度額に対して100%である。
- (10) 価格変動準備金は、租税特別措置法第53条に基づく準備金で、税法規定の限度額の100%繰入計上している。
- (11) 買換資産特別引当金は租税特別措置法第65条の6に基づくものであり、正統制案件予定額は120,000千円である。また法的基準による圧縮額に対して概ね100%である。

※ 債務保証

次の諸法人の銀行借入金等について債務保証を行っている。

世界長ゴム製品卸販売協同組合(注)	100,000 ^{千円}
世界長京阪神商事株式会社	163,482
世界長中四国商事株式会社	59,090
世界長関東商事株式会社	112,727
西部ゴム商事株式会社	54,369
関東世界長株式会社	339,877
計	629,545

(注) 関係会社の組織する協同組合である。

(第 5 3 期)

- (9) 同 左
- (10) 税法に基づく繰入範囲額はない。

※ 債務保証

次の諸法人の銀行借入等について債務保証を行っている。

世界長ゴム製品卸販売協同組合(注)	100,000 ^{千円}
世界長京阪神商事株式会社	217,709
世界長中四国商事株式会社	74,990
世界長関東商事株式会社	157,210
西部ゴム商事株式会社	68,628
関東世界長株式会社	238,905
計	857,442

(注) 関係会社の組織する協同組合である。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

摘 要	第52期 (自昭和45年4月1日 至昭和46年3月31日)			第53期 (自昭和46年4月1日 至昭和47年3月31日)			増 減 (△)
	金 額	比 率	%	金 額	比 率	%	
I 純 売 上 高							
1 製 品 総 売 上 高	4,855,530			3,729,904			
2 関係会社に対する製品総売上高	3,200,649			3,284,366			
3 売上値引歩引及戻り高	110,900			283,604			
4 差引製品総売上高	7,925,279			6,730,666			
5 不 動 産 収 入	23,154	8,156,825	100.0	0	6,730,666	100.0	△ 1,426,159
II 売 上 原 価 (注1)							
1 製 品 期 首 棚 卸 高	1,014,928			883,612			
2 当期製品製造原価	5,092,539			4,229,160			
3 当期製品仕入高	606,730			534,968			
4 当期関係会社製品仕入高	1,214,539			1,032,327			
合 計	7,928,736			6,680,067			
5 他勘定振替高(控除)(注2)	132,851			94,490			
6 製 品 期 末 棚 卸 高	833,612			928,253			
7 差引製品売上原価	6,912,273			5,657,324			
8 不 動 産 費 用	88,990	7,001,263	85.8	0	5,657,324	84.1	△ 1,343,939
売 上 総 利 益		1,155,562	14.2		1,073,342	15.9	△ 82,220
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費							
1 運 賃 荷 造 保 管 料	265,635			240,878			
2 広 告 宣 伝 費	80,879			78,787			
3 役 員 報 酬	12,374			8,921			
4 貸倒引当金繰入額(注3)	18,033			2,664			
5 給 料 賃 金	169,855			185,784			
6 従 業 員 賞 与 手 当	85,114			11,946			
7 退職給与引当金繰入額	14,142			32,680			
8 退 職 金	13,536			3,110			
9 福 利 費	22,777			26,372			
10 減 価 償 却 費	9,125			13,085			
11 賃 借 料	5,468			14,100			
12 修 繕 費	3,995			3,421			
13 租 税 公 課 (注4)	5,573			4,983			
14 旅 費 交 通 費	48,072			36,447			
15 消 耗 品 費	8,595			10,934			

摘 要	第5 2期 (自昭和4 5年4月 1日 至昭和4 6年3月3 1日)			第5 3期 (自昭和4 6年4月 1日 至昭和4 7年3月3 1日)			増 減 (△)
	金 額		比 率	金 額		比 率	
16. 通 信 費	28,132		%	26,459		%	
17. 交 際 費	15,693			9,023			
18. 会 費 賦 課 金	8,221			6,853			
19. 研 究 費	30,746			31,749			
20. 雑 費	68,208	914,495	11.2	48,213	796,409	11.8	△ 118,086
管 業 利 益		241,067	3.0		276,933	4.1	35,866
Ⅳ 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息 及 び 割 引 料	60,861			50,184			
2. 関 係 会 社 受 取 利 息 及 び 割 引 料	41,290			51,846			
3. 有 価 証 券 利 息	5,323			2,785			
4. 受 取 配 当 金	10,520			14,286			
5. 有 価 証 券 売 却 益	0			50,680			
6. 雑 収 益 (注 5)	49,631	167,625	2.1	59,451	229,232	3.4	61,607
当 期 総 利 益		408,692	5.1		506,165	7.5	97,473
Ⅴ 営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	547,668			376,300			
2. 貸 倒 引 当 金 繰 入 (注 6)	0			131,477			
3. 製 品 評 価 換 損 失	0			69,314			
4. 雑 損 失	93,451	641,119	7.9	78,423	655,514	9.7	14,395
当 期 純 損 失		232,427	2.8		149,349	2.2	△ 83,078
Ⅵ 前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		—			5,867		948,748
前 期 未 処 理 欠 損 金		942,881			—		

摘 要	第52期 (自昭和45年4月1日 至昭和46年3月31日)			第53期 (自昭和46年4月1日 至昭和47年3月31日)			増 減 (△)
	金	額	比 率	金	額	比 率	
Ⅶ 前期利益剰余金処分額		—	%		0	%	
前期欠損金処理額		0			—		
繰越利益剰余金		—			5,867		
繰越欠損金		942,881			—		948,748
Ⅷ 繰越利益剰余金増加高又は 繰越欠損金減少高							
1. 固定資産売却益 (注7)	15,922,225			8,395			
2. 投資有価証券売却益	0			245,883			
3. 価格変動準備金戻入	0			66,400			
4. 貸倒引当金取崩額 (注8)	3,000			0			
5. その他	1,330	159,655		450	321,128		△ 1,275,427
Ⅸ 繰越利益剰余金減少高又は 繰越欠損金増加高							
1. 価格変動準備金繰入	66,400			0			
2. 買換資産特別引当金繰入	60,000			0			
3. 生産打切等整理損失	118,042			0			
4. 合理化特別退職金 (注9)	0			53,604			
5. 固定資産売却損 (注10)	116,370			6,468			
6. 固定資産除却損 (注11)	45,572			28,004			
7. 投資有価証券売却損	1,613			10,548			
8. その他 (注12)	7,340	415,337		69,982	651,606		236,269
繰越利益剰余金期末残高		238,337			—		
繰越欠損金期末残高		—			324,611		562,948
X 当期末処分利益剰余金		5,910			—		
当期末処理欠損金		—			473,960		479,870
XI 法人税等控除額		43			38		△ 5
XII 当期末処分利益剰余金		5,867			—		
当期末処理欠損金		—			473,998		479,865
(法人税等控除後)							
(うち未処理欠損金当期増加高)		(△ 948,748)			(479,865)		(1,428,613)

(第52期)

〔脚注〕

(1) 製品の棚卸方法及び評価基準

(イ) 棚卸方法 帳簿棚卸と実地棚卸の併用

(ロ) 評価基準

自家製品	} 月単位の移動平均法
外注製品	

(2) この内訳は次の通りである。

製品評価換損失額	46,541	千円
販売用サンプル他	86,310	
計	132,851	

(3) 法人税法第52条の規定による貸倒引当金の純増加高17,942千円及び債権償却特別勘定設定額91千円である。

(4) 租税公課（販売費及び一般管理費）の内訳は次の通りである。

固定資産税及び都市計画税	913	千円
不動産取得税及び登録税	2,744	
その他の他	1,916	
計	5,573	

(5) この内訳は次の通りである。

関係会社事務協力費	11,220	千円
外注仕入先から受入の製品奨励金	1,995	
世界長ゴム共済会利益金	2,955	
外注製品取扱手数料	2,359	
その他の他	3,110	
計	49,631	

(7) 当社所有の土地及び建物の売却による利益であり、内訳は次の通りである。

(単位 千円)

摘要	ビル及び立体駐車場	山崎工場土地建物	豊中市日の出町土地他	計
売却価額	1,984,897	1,144,380	49,766	3,179,043
簿価及び売却附随費用	1,190,422	360,068	36,328	1,586,818
差引売却益	794,475	784,312	13,438	1,592,225

尚、上記のうちビル及び立体駐車場は世界長興産へ売却したものである。

(第53期)

〔脚注〕

(1) 製品の棚卸方法及び評価基準

(イ) 棚卸方法 帳簿棚卸と実地棚卸の併用

(ロ) 評価基準

自家製品	} 年単位の後入先出法
外注製品	

なお、評価基準の変更による影響は少ない。

(2) この内訳は次の通りである。

製品評価換損失額	69,314	千円
販売用サンプル他	25,176	
計	94,490	

(3) 法人税法第52条の規定による貸倒引当金の純増加高2,354千円及び債権償却特別勘定設定額310千円である。

(4) 租税公課（販売費及び一般管理費）の内訳は次の通りである。

固定資産税及び都市計画税	567	千円
不動産取得税及び登録税	2,367	
印紙税	1,356	
その他の他	693	
計	4,983	

(5) この内訳は次の通りである。

関係会社事務協力費	15,240	千円
不動産賃貸収入	12,257	
世界長ゴム共済会利益金	3,373	
機械等設計手数料	1,987	
その他の他	26,594	
計	59,451	

(6) 関係商事会社の昭和47年3月末現在における損失見合額を設定してある。

(7) 当社所有の土地及び機械装置等の売却による利益である。

土地売却益	6,847	千円
機械装置等売却益	1,548	

計 8,395

(第52期)

- (8) 関係会社に対する売掛債権について設定した貸倒引当金のうち対象会社の売掛債権の額の減少により引当過剰となった貸倒引当金の取崩額である。

- (10) この内訳は次の通りである。

タイヤ生産打切による設備売却損	30,285	千円
パンバリーミキサー一式売却損	27,887	
油圧プレス売却損他	58,198	
計	116,370	

- (11) 西宮工場精練準備工場他生産用設備の廃棄処分による損失である。

- (12) この損失の内訳は次の通りである。

徳山工場台風9号被害損失	4,328	千円
自動車盗難損失他	3,012	
計	7,340	

(第53期)

- (9) 当社は昭和47年3月、生産の集中化をはかるため西宮、岩滝両工場を閉鎖すると共に間接部門の機構改革を実施し希望退職者を募集した。この結果応募した738名の退職者に対する退職金を次の通り支払ったものである。

退職金支給額	721,512	千円
退職給与引当金取崩額	184,908	
差引損金処理額	536,604	

- (10) この内訳は次の通りである。

ロール機売却損	3,827	千円
インテンシブミキサー売却損	392	
三菱コルトバン売却損他	2,249	
計	6,468	

- (11) 西宮工場閉鎖に伴う不要生産設備の廃棄処分による損失である。

- (12) この損失の内訳は次の通りである。

西宮工場及び岩滝工場閉鎖に伴う休業中の減産損失	68,040	千円
台風19号被害損失	1,942	
計	69,982	

製造原価明細表

(単位 千円)

摘 要	第52期 (自 昭和45年4月1日 至 昭和46年3月31日)			第53期 (自 昭和46年4月1日 至 昭和47年3月31日)			増 減 (△)
	金 額	比 率		金 額	比 率		
I 材 料 費		%			%		
1 材料期首棚卸高	196,033			242,107			
2 当期材料仕入高	2,505,817			1,880,603			
合 計	2,701,850			2,122,710			
3 材料期末棚卸高	242,107	45.1		175,561	44.5	△ 512,594	
II 労 務 費							
1 給料賃金	958,960			996,442			
2 従業員賞与手当	433,144			87,126			
3 退職給与引当金繰入費	94,501			58,806			
4 退職金	13,563			13,368			
5 福利費	92,737	29.3		99,623	28.7	△ 337,540	
III 経 費							
1 減価償却費	110,670			106,850			
2 賃借料	5,500			5,509			
3 支払保険料	13,564			14,088			
4 外注加工費	918,544			761,586			
5 支払修繕費	21,966			15,807			
6 租税公課 (注1)	9,130			8,467			
7 旅費交通費	11,818			7,051			
8 消耗品費	4,150			3,554			
9 通信費	10,316			8,676			
10 交際費	2,323			1,464			
11 水道光熱費	43,077			34,905			
12 棚卸減耗費 (注2)	△ 561			△ 1502			
13 運搬費	27,846			23,185			
14 試験費	95,089			83,232			
15 雑費	22,348			14,356			
16 繰延費用消却費	3,263			1,092			
17 特許権 版權使用料	3,775			0			
18 下請先補償費	41,926			58,658			
19 仕損品費	51,070	25.6		24,777	26.8	△ 224,059	
当期製造総費用		100.0			100.0	△ 1,074,193	
仕掛品期首棚卸高						25,875	
合 計		5,767,700			4,719,382	△ 1,048,318	

(単位 千円)

摘 要	第52期 (自 昭和45年4月1日 至 昭和46年3月31日)			第53期 (自 昭和46年4月1日 至 昭和47年3月31日)			増 減 (△)
	金 額		比率	金 額		比率	
仕掛品期末棚卸高		345,113	%		325,104	%	△ 22,009
他勘定振替高(注3)		330,048			165,118		△ 164,930
当期製品製造原価		5,092,539			4,229,160		△ 863,379

(第 5 2 期)

〔 脚 注 〕

※ 原材料、貯蔵品、仕掛品の棚卸方法及び評価基準

(1) 棚卸方法 帳簿棚卸と実地棚卸の併用

原材料 総平均法

貯蔵品 その都度の移動平均法

仕掛品 月単位の総平均法

※ 原価計算の方法

組別総合原価計算法による。

(1) 租税公課の内訳は次の通りである。

固定資産税及び都市計画税	6,811 千円
そ の 他	2,319
計	9,130

(2) 実地棚卸の結果、棚卸高の増加をみたものである。

(3) 他勘定振替高の内訳は次の通りである。

仕掛品売却高	193,798 千円
原材料等振替高	699
試験費払出高	87,640
外注加工品勘定より振替高	40,928
そ の 他	6,983
計	330,048

(第 5 3 期)

〔 脚 注 〕

※ 原材料、貯蔵品、仕掛品の棚卸方法及び評価基準

(1) 棚卸方法 帳簿棚卸と実地棚卸の併用

原材料 総平均法

貯蔵品 月単位の移動平均法

仕掛品 年単位の後入先出法

なお、評価基準の変更による影響は少ない。

※ 同 左

(1) 租税公課の内訳は次の通りである。

固定資産税及び都市計画税	6,911 千円
そ の 他	1,556
計	8,467

(2) 同 左

(3) 他勘定振替高の内訳は次の通りである。

仕掛品売却高	73,976 千円
試験費等払出高	810 32
外注加工品勘定へ振替高	77,495
西宮工場及び岩滝工場閉鎖に伴う休業中の減産損失	68,040
そ の 他	19,565
計	165,118

(3) 剰余金処分及び欠損金処理計算書

(単位 千円)

摘 要	第 5 2 期 (昭和 4 6 年 5 月 2 9 日)		第 5 3 期 (昭和 4 7 年 5 月 2 9 日)	
I 当期末処分利益剰余金		5,867		
当期末処理欠損金		—		473,998
II 次期繰越利益剰余金		5,867		
次期繰越欠損金		—		473,998

(注) 上記剰余金処分計算書及び欠損金処理計算書は、昭和 4 6 年 5 月 2 9 日及び昭和 4 7 年 5 月 2 9 日開催の定時株主総会においてそれぞれ承認された。

(4) 附 属 明 細 表

(イ) 有価証券明細表 (様式第1号)

① 有 価 証 券

銘 柄	1株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
株式 (株) 滋 賀 銀 行	50 円	33,333 株	1,787 千円	1,787 千円	

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。

② 投 資 有 価 証 券

銘 柄	1株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
株式					
日 綿 実 業 (株)	50 円	1,000,000 株	76,000 千円	76,000 千円	(イ) 取得価額の算定基準は移動平均法による。
(株) 大 和 銀 行	50	109,066	7,301	7,301	
東 洋 信 託 銀 行 (株)	500	8,000	4,000	4,000	
白 鷺 靴 工 業 (株)	500	6,000	3,000	3,000	
そ の 他 1 5 銘 柄		156,671	10,958	10,958	
合 計		1,279,737	101,259	101,259	(ロ) 貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。
その他の有価証券					
種 類 及 び 銘 柄		取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要	
利 付 日 本 不 動 産 銀 行 債 券		7,498 千円	7,498 千円	同 上	
利 付 商 工 債 券		497	497		
野 村 証 券 投 資 信 託 受 益 証 券		5,625	5,625		
合 計		13,620	13,620		

(ロ) 有形固定資産明細表 (様式第2号)

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘 要
建 物	725,255	75,274	3,347	797,182	191,360	605,822	
構 築 物	24,281	1,684	160	25,805	9,449	16,356	
機 械 装 置	648,260	62,902	93,564	617,598	274,940	342,658	
車 輦 運 搬 具	30,790	6,160	2,297	34,653	22,253	12,400	
工 具 器 具 備 品	302,562	62,065	46,494	318,133	223,385	94,748	
土 地	318,789	12,400	419	330,770	0	330,770	
建 設 仮 勘 定	57,906	143,630	200,008	1528	0	1528	
合 計	2,107,843	364,115	346,289	2,125,669	721,387	1,404,282	

(注) 1. 租税特別措置法に基づき建物について60,000千円の圧縮記帳を行っており、圧縮割合は64.7%である。

2. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次の通りである。なお増加額には建設仮勘定より振替えられたものを含む。

建 物

(増 加)	本 社	研究所新築	15,032
	西宮工場	準備工場新築	27,457

機 械 装 置

(増 加)	西宮工場	NCR-6型成型機	14,333
(減 少)	西宮工場	工場閉鎖に伴う不要資産	74,872

工具器具備品

(増 加)	西宮工場	金 型	14,294	千円
	徳山工場		2,174	
(減 少)	西宮工場	工場閉鎖に伴う不要資産	1,704	

(イ) 無形固定資産明細表 (様式第3号)

総資産総額の百分の一以下であるため、財務諸表規則第二百二十条により省略した。

(ロ) 関係会社有価証券明細表 (様式第4号)

株 式	銘 柄	1株 の 金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			株 式 所有率
			株 数	取得 価額	貸借対照 表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得 価額	貸借対照 表計上額	
		円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	%
株 式	関 東 世 界 長 興 産 株 式 有 限 公 司	500	200,000	100,000	100,000	0	0	0	0	200,000	100,000	100,000	100
	世 界 長 興 産 株 式 有 限 公 司	500	30,000	15,000	15,000	0	0	0	0	30,000	15,000	15,000	100
	世界長京阪神商事株 式 有 限 公 司	50	2,000,000	999,998	999,998	0	0	0	0	2,000,000	999,998	999,998	100
	世界長関東商事株 式 有 限 公 司	500	150,000	75,000	75,000	0	0	0	0	150,000	75,000	75,000	100
	西部ゴム商事株 式 有 限 公 司	500	30,000	15,000	15,000	0	0	0	0	30,000	15,000	15,000	100
	世界長ゴム株 式 有 限 公 司	500	2,000	1,000	1,000	0	0	0	0	2,000	1,000	1,000	100
	世界長東北商事株 式 有 限 公 司	500	10,000	5,000	5,000	0	0	0	0	10,000	5,000	5,000	100
	世界長新潟商事株 式 有 限 公 司	500	40,000	20,000	20,000	0	0	0	0	40,000	20,000	20,000	100
	世界長三重商事株 式 有 限 公 司	500	30,000	15,000	15,000	0	0	0	0	30,000	15,000	15,000	100
	株 式 有 限 公 司 ヨ シ ダ ヤ	500	2,000	1,000	1,000	0	0	0	0	2,000	1,000	1,000	100
	世界長中四国商事株 式 有 限 公 司	500	40,000	20,000	20,000	0	0	0	0	40,000	20,000	20,000	100
合 計			2,534,000	366,998	366,998	0	0	0	0	2,534,000	366,998	366,998	—

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法によっており、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。

関係会社と当社の関係は次の通りであります。

会 社 の 名 称	営業上の取引の内容	兼 任 役 員	設備の賃貸の内容
関 東 世 界 長 株	履物製造の下請	3 名	
世界長京阪神商事株	履物関係直系商事会社	3	一部建物賃貸
世界長中四国商事株	"	2	"
世界長関東商事株	"	2	"
世界長東北商事株	"	2	"
世界長新潟商事株	"	2	一部建物賃貸
西部ゴム商事株	"	2	"
世界長三重商事株	"	2	"

- (注) 1. 世界長京阪神商事株等の履物関係直系商事会社に対する売上高は、3,155,817千円であって当社の履物内需関係の売上高5,751,643千円の54.9%を占めている。
2. 当社の履物製造の下請会社である関東世界長株は原材料を主として当社より購入しており、又その生産品をすべて当社へ納入している。

(㌸) 関係会社出資金明細表(様式第5号)

該 当 事 項 な し。

(㌹) 関係会社貸付金明細表(様式第6号)

① 短期貸付金

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
世界長新潟商事株	6,324	37,799	35,309	8,814	
世界長東北商事株	20,214	31,443	38,362	13,295	
世界長関東商事株	188	0	188	0	
株 ヨ シ ダ ヤ	313	928	997	244	
西部ゴム商事株	2,848	0	2,848	0	
合 計	29,887	70,170	77,704	22,353	

② 長期貸付金

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
関 東 世 界 長 株	282,925	27,698	26,925	283,698	
世界長興産株	12,855	4,225	0	17,080	
世界長京阪神商事株	100,500	5,209	0	105,709	
世界長関東商事株	36,000	135	0	36,135	
世界長東北商事株	17,315	1,732	0	19,047	
世界長西日本商事株	60,443	688	1,082	60,049	
株 ヨ シ ダ ヤ	14,382	1,438	0	15,820	
西部ゴム商事株	0	2,848	0	2,848	
合 計	524,420	43,973	28,007	540,386	

(f) 社債明細表(様式第7号)

該 当 事 項 な し。

(g) 長期借入金明細表(様式第8号)

(単位 千円)

借 入 先	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	摘 要			
					担 保	使 途	返済期限	返済方法
東 洋 信 託 銀 行 ㈱	(338,500) 338,500	0	197,000	(350,000) 141,500	工 場 財 団	設 備 資 金	51・3	分割返済
㈱ 日 本 長 期 信 用 銀 行	(290,000) 290,000	0	157,000	(332,500) 133,000	"	"	"	"
住 友 信 託 銀 行 ㈱	(168,000) 168,000	0	90,000	(19,500) 78,000	"	"	"	"
三 菱 信 託 銀 行 ㈱	(158,500) 158,500	0	80,000	(19,500) 78,500	"	"	"	"
㈱ 日 本 不 動 産 銀 行	(157,500) 157,500	0	78,500	(20,000) 79,000	銀 行 保 証	"	"	"
山 口 県 新 南 陽 市	(262) 4,309	0	279	(297) 4,030	徳山工場女子寮	社宅建設資金	57・2	"
第一生命保険相互会社	724	0	24	700	生 命 保 険 金	"	59・9	"
合 計	(1112,762) 1,117,533	0	602,803	(127,547) 514,730				

- (注) 1. 期首残高及び期末残高欄上段の()内金額は一年以内返済予定額(内書)であり貸借対照表の負債の部に区分の上掲記してある。
2. 返済期限は最終返済日を記載してある。
3. 上記の表に掲げたすべての借入金は借入先別に一括してあり、これらの借入金のうち貸借対照表日後、3年間の返済予定額は次の通りである。

昭和47年4月～昭和48年3月	127,547千円
昭和48年4月～昭和49年3月	127,567
昭和49年4月～昭和50年3月	127,588

(h) 関係会社借入金明細表(様式第9号)

該 当 事 項 な し。

(イ) 資本金明細表 (様式第10号)

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は1株 の発行価格及び 資 本 組 入 額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	世界長株式会社 普 通 株					
			株 34,650,000	円 50	千円 1,732,500	大阪証券取引所	
資 本 の 額			1,732,500千円				

	資 本 組 入 額		摘 要	
	千円		年 月 日	
準 備 金 の 資 本 組 入	10,000		32・10・1	再評価積立金一部組入
	20,000		35・6・1	"
	5,500		35・10・1	"
	77,000		35・10・1	"
	55,000		39・4・1	"
	計	167,500		

(ロ) 資本剰余金明細表 (様式第11号)

該 当 事 項 な し 。

(ハ) 利益準備金及び任意積立金明細表 (様式第12号)

該 当 事 項 な し 。

(ワ) 減価償却費明細表(様式第13号)

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却方法	償却範囲額に対する過不足	
								当期分	累 計
有形 固定 資産	建 物	797,182	22,912	191,360	605,822	24.0%	定額法	0	0
	構 築 物	25,805	951	9,449	16,356	36.6	"	0	0
	機 械 装 置	617,598	51,560	274,940	342,658	44.5	"	0	0
	車 輛 運 搬 具	34,653	7,110	22,253	12,400	64.2	定率法	0	0
	工具器具備品	318,133	49,791	223,385	94,748	70.2	定額法	0	0
	(小 計)	(1,793,371)	(132,324)	(721,387)	(1,071,984)	(40.2)	(一)	(0)	(0)
無形 固定 資産	電 話 加 入 権	1,977	0	0	1,977	—	—	—	—
	電話施設利用権	493	0	0	493	—	—	—	—
	借 地 権	5,385	0	0	5,385	—	—	—	—
	(小 計)	(7,855)	(0)	(0)	(7,855)	(一)	(一)	(一)	(一)
繰延 勘定	前 払 費 用	12,723	23,23	8,820	3,903	69.3	2年~24年 均等償却	0	0
	(小 計)	(12,723)	(23,23)	(8,820)	(3,903)	(69.3)	(一)	(0)	(0)
合 計		1,813,949	134,647	730,207	1,083,742	—	—	0	0

(カ) 引当金明細表(様式第14号)

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	44,200	43,900	0	44,200	43,900	流動資産関係分 減少額は洗替えによるものである
貸 倒 引 当 金	114,670	131,786	91	0	246,365	固定資産関係分
賞 与 引 当 金	192,000	30,000	192,000	0	30,000	
法人税等引当金	47	38	47	0	38	
退職給与引当金	347,449	91,486	222,192	0	216,743	
価格変動準備金	66,400	0	0	66,400	0	当期戻入額である
買換資産特別引当金	60,000	0	60,000	0	0	
合 計	824,766	297,210	474,330	110,600	537,046	

2. 主な資産、負債及び収支の内訳

I 流動資産

(1) 預金・現金

(単位 千円)

種 別	金 額
現 金	4,814
当座預金・普通預金・通知預金	356,369
定期預金	678,150
積立預金	11,000
合 計	1,050,333

(2) 受取手形（関係会社受取手形を含む）

(1) 部門別内訳

(単位 千円)

部 門 別	金 額
履 成 物 品	1,352,797
化 成 品	24,121
合 計	1,376,918

(ロ) 期日別内訳

(単位 千円)

摘 要	昭和47年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9月以降	合 計
受取手形	52,667	35,102	59,010	59,359	76,082	6,963	289,183
関係会社受取手形	220,060	145,138	292,611	239,285	172,641	18,000	1,087,735

(3) 売掛金（関係会社売掛金を含む）

(1) 部門別内訳

(単位 千円)

部 門 別	金 額
履 成 物 品	679,941
化 成 品	57,894
合 計	737,835

(ロ) 滞留及び回収状況

(単位 千円)

摘 要	期首残高 (A)	当期発生額 (B)	当期回収額 (C)	期末残高	回収率 $\frac{C}{A+B}$
売 掛 金	409,087	3,637,433	3,783,205	263,315	93.5
関係会社売掛金	549,388	3,178,550	3,253,418	474,520	87.3

(4) 製 品

(単位 千円)

摘 要		金 額	摘 要		金 額
ゴ ム 製 品	地 下 足 袋	1 4, 1 4 3	化 成 品	吹 付 内 装 材	5, 1 5 4
	布 靴	7 7 5, 9 9 5		シーラー・コーキング	2 2, 2 0 2
	総 ゴ ム 靴	8 6, 4 0 1		ル ー パ ー 他	1 0, 4 7 6
	そ の 他	1 3, 8 8 2		(計)	(3 7, 8 3 2)
	(計)	(8 9 0, 4 2 1)	合 計		9 2 8, 2 5 3

(5) 原 材 料

(単位 千円)

摘 要		金 額	摘 要		金 額
生ゴム(合成ゴムを含む)		1 5, 7 1 0	薬 品		3 4, 3 5 4
再 生 ゴ ム		1 4 2 6	部 分 品		1 2, 0 9 9
塩化ビニール樹脂		1 0 8 3	補 助 材 料		1 6, 5 6 2
織 維		6 8, 6 3 4	合 計		1 4 9, 8 6 8

(6) 仕 掛 品

(単位 千円)

摘 要		金 額
ゴ ム 製 品		3 2 1, 2 0 3
シーラー・コーキング		3, 9 0 1
合 計		3 2 5, 1 0 4

(7) 外注加工品勘定

(単位 千円)

摘 要		金 額
胛被縫製加工委託材料		6 6, 5 9 6
綿布染色加工委託材料他		8, 4 1 1
合 計		7 5, 0 0 7

(8) 貯 蔵 品

(単位 千円)

摘 要		金 額
荷造包装材料及び油脂燃料		2 0, 9 2 1
電 気 用 品 他		4, 7 7 2
合 計		2 5, 6 9 3

(9) 関係会社短期債権

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
材 料 代 未 収 金	1 3, 7 4 0	
立 替 金	1 3 0, 5 6 1	
貸付金利息未収金	1 0, 5 6 3	
合 計	1 5 4, 8 6 4	

Ⅱ 固定資産

(1) 長期貸付金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
森 商 店 他	7 6, 8 5 7	

Ⅲ 流動負債

(1) 支払手 (関係会社支払手形を含む)

(単位 千円)

(イ) 内容別内訳

区 分	金 額	区 分	金 額
ゴ ム	7 2, 5 5 3	購 入 製 品	4 2 1, 1 6 6
織 維	3 0 0, 5 6 4	そ の 他	2 8 9, 8 9 4
薬 品	1 3 9, 1 4 0		
その他原材料	1 2 0, 5 2 5	合 計	1 3 4 3, 8 4 2

(ロ) 期日別内訳

(単位 千円)

摘 要	昭和47年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9月以降	合 計
支 払 手 形	3 1 4, 1 8 4	2 8 9, 3 0 1	2 2 6, 5 5 2	1 6 4, 6 0 2	1 2 2, 0 5 9	5, 0 8 8	1 1 2 1, 7 8 6
関係会社支払手形	6 0, 9 4 7	4 6, 5 4 2	3 8, 9 0 5	3 2, 0 5 4	4 3, 6 0 8	0	2 2 2, 0 5 6

(2) 買掛金 (関係会社買掛金を含む)

(単位 千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
ゴ ム	8, 4 1 7	購 入 製 品	1 8 1, 6 0 5
織 維	7 3, 7 8 7		
薬 品	1 1, 1 8 7		
その他原材料	4 7, 6 8 5	合 計	3 2 2, 6 8 1

(3) 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	摘 要		
		使 途	返 済 期 限	担 保
(株) 三 和 銀 行	1, 8 9 2, 5 0 0	運 転 資 金	昭和47年6月	工場財団、有価証券、不動産
(株) 三 菱 銀 行	1 1 5, 0 0 0	"	昭和47年4月	工場財団、商業手形、定期預金
(株) 大 和 銀 行	1 2, 0 0 0	"	昭和47年5月	工場財団、定期預金
(株) 鳥 取 銀 行	1 5 0, 0 0 0	"	" "	工場財団、商業手形
日本貿易信用 (株)	6 0, 0 0 0	"	" "	銀行保証
三 菱 商 事 (株)	4 9 9, 5 0 0	"		工場財団、不動産
合 計	2, 7 2 9, 0 0 0			

(4) 未 払 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
退 職 金	5 1 1, 8 1 5	そ の 他	5 8, 1 8 8
運 賃 荷 造 費	3 0, 7 1 4		
外 注 加 工 費	4 7, 4 1 7		
広 告 費	5, 3 7 7		
水 道 光 熱 費	2, 0 5 5		
		合 計	6 5 5, 5 6 6

(5) 預 り 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
世 界 長 共 済 会 預 り 金	9 6, 1 8 7	{ 商事会社、代理店及びそれら傘下小売店で 組織する共済会よりの預り金
関 係 会 社 預 り 金	1 2, 6 9 4	
取 引 保 証 金	1 0 0 0	
源 泉 徴 収 税 等 預 り 金	1 1, 2 0 1	
合 計	1 2 1, 0 8 2	

Ⅳ 固 定 負 債

(1) 住 宅 購 入 未 払 金

(単位 千円)

摘 要	相 手 先	金 額	支 払 期 限	担 保
福 川 寮 購 入 代 金	日本住宅公団	2 9, 5 3 3	昭和56年11月	土地及び建物
夙 川 寮 購 入 代 金	"	2 3, 5 7 0	昭和54年11月	"
甲 子 園 寮 購 入 代 金	"	1 4, 6 4 9	昭和54年 4月	"
法 隆 寺 社 宅 購 入 代 金	勤労者住宅協会	5, 5 4 7	昭和58年 5月	"
西 部 ゴ ム 商 事 店 舗 購 入 代 金	住宅金融公庫	1, 8 2 7	昭和47年11月	"
合 計		7 5, 1 2 6		

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位 百万円)

区 分		昭和46年4月～6月	7月～9月	10月～12月	昭和47年1月～3月	(計)
前 月 繰 越		1,132	1,306	1,068	1,286	(1,132)
収 入	営 業 収 入	1,906	1,949	2,244	1,410	(7,509)
	営 業 外 収 入	1,067	23	399	8	(1,497)
	借 入 金	200	100	0	303	(603)
	そ の 他 収 入	27	56	61	△ 18	(126)
	(計)	(3,200)	(2,128)	(2,704)	(1,703)	(9,735)
支 出	原 材 料 費	680	686	622	637	(2,625)
	人 件 費	335	523	416	270	(1,544)
	経 費	202	182	188	181	(753)
	設 備 費	47	165	69	34	(315)
	借 入 金 返 済	1,041	4	494	40	(1,579)
	支 払 利 息	103	80	60	80	(323)
	外注仕入及び加工費	563	723	559	487	(2,332)
	そ の 他 支 出	55	3	78	210	(346)
(計)		(3,026)	(2,366)	(2,486)	(1,939)	(9,817)
当 月 残 高		1,306	1,068	1,286	1,050	(1,050)

(2) 今後の資金繰計画

(単位 百万円)

区 分		昭和47年4月～6月	7月～9月	(計)	備 考
前 月 繰 越		1,050	1,013	(1,050)	
収 入	営 業 収 入	1,481	1,544	(3,025)	
	営 業 外 収 入	0	0	(0)	
	借 入 金	562	0	(562)	
	そ の 他 の 収 入	33	31	(64)	
	(計)	(2,076)	(1,575)	(3,651)	
支 出	原 材 料 費	489	358	(847)	
	人 件 費	204	248	(452)	
	経 費	177	170	(347)	
	設 備 費	28	8	(36)	
	借 入 金 返 済	103	237	(340)	
	支 払 利 息	89	87	(176)	
	外注仕入及び加工費	466	425	(891)	
	そ の 他 支 出	557	64	(621)	
(計)		(2,113)	(1,597)	(3,710)	
当 月 残 高		1,013	991	991	

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日		定 時 株 主 総 会	5 月 中	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日		基 準 日	定 款 に 定 め な し	
株 券 の 種 類	1 株 券、5 株 券、10 株 券、50 株 券、100 株 券、 500 株 券、1000 株 券、5000 株 券、10000 株 券 (但し、100 株 未 満 の 株 式 に 対 し て は、そ の 株 券 を 表 示 し た 株 券 を 発 行 す る こ と が で き る)		株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換	無 料
				新 株 交 付	1 枚 に つ き 5 0 円
株 主 名 簿 書 換	代 理 人	東 京 都 中 央 区 日 本 橋 通 1 - 1 東 洋 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司			
	取 扱 所	大 阪 市 東 区 今 橋 3 - 2 1 東 洋 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 大 阪 支 店 証 券 代 行 部			
	取 次 所	東 洋 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 本、支 店 並 び に 野 村 証 券 株 式 有 限 公 司 本、支 店 及 び 営 業 所			
株 主 に 対 す る 特 典	な し	公 告 掲 載 新 聞 名			
		東 京 都 に お い て 発 行 す る 日 本 経 済 新 聞 及 び 大 阪 市 に お い て 発 行 す る 産 経 新 聞			